

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 3 月 30 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 56 年 1 月 1 日
至 昭和 56 年 12 月 31 日
自 昭和 57 年 1 月 1 日
至 昭和 57 年 12 月 31 日

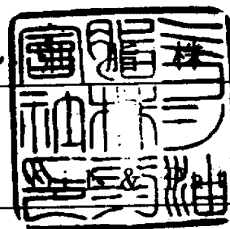
大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 4 月 27 日 提出

会 社 名 ミ ヨ シ 式 会 社

英 訳 名 Miyoshi Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 木 敏 行



本店の所在の場所 東京都葛飾区堀切 4 丁目 66 番 1 号 電話番号 (6 0 3) 1 1 1 1 (大代表)

もよりの連絡場所 東京都墨田区緑 3 丁目 8 番 12 号 電話番号 (6 3 4) 6 1 2 1 (代表)
ミヨシ油脂株式会社 本社事務所

連 絡 者 経 理 部 長 高 梨 研 蔵

連結財務諸表について

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成してある。

なお、前連結会計年度(自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成してある。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき当連結会計年度(自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)の連結財務諸表について、新光監査法人の監査を受けた。

その監査報告書は別紙のとおりである。

監 査 報 告 書

ミヨシ油脂株式会社

取締役社長 三 木 敏 行 殿

昭和58年4月15日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

後 藤 宏 男 

関与社員 公認会計士

樋 口 幸 一 

関与社員 公認会計士

名 古 屋 信 夫 

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているミヨシ油脂株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 勘定科目	昭和56年12月31日現在		期 別 勘定科目	昭和57年12月31日現在	
	金 額	比率		金 額	比率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	4,281,839		1. 現金及び預金	3,882,451	
2. 受取手形及び売掛金※1	5,738,208		2. 受取手形及び売掛金※4	5,139,231	
3. 非連結子会社及び関連会社に対する受取手形※1 及び売掛金	677,649		3. 非連結子会社及び関連会社に対する受取手形※4 及び売掛金	869,546	
4. 有価証券	226,874		4. 有価証券	214,291	
5. 棚卸資産	3,822,050		5. 棚卸資産	4,255,886	
6. 前払費用	199,457		6. 前払費用	223,015	
7. 前払税金	56,034		7. その他の流動資産	360,332	
8. その他の流動資産	130,519		8. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産	40,902	
9. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産	70,472		9. 貸倒引当金	△ 87,107	
10. 貸倒引当金	△ 121,542		流動資産計	14,898,547	47.5
流動資産計	15,081,560	48.4			
II 固定資産			II 固定資産		
① 有形固定資産 ※2 ※3			① 有形固定資産 ※1 ※2		
1. 建物及び構築物	3,612,163		1. 建物及び構築物	3,927,361	
2. 機械装置	5,618,613		2. 機械装置	5,698,586	
3. 車輛運搬具	28,726		3. 車輛運搬具	23,693	
4. 土地	2,790,643		4. 土地	2,794,496	
5. 建設仮勘定	409,491		5. 建設仮勘定	316,678	
6. その他の有形固定資産	137,944		6. その他の有形固定資産	155,987	
有形固定資産計	12,597,580		有形固定資産計	12,916,801	
② 無形固定資産 ※3			② 無形固定資産 ※2		
1. その他の無形固定資産	398,924		1. その他の無形固定資産	386,794	
無形固定資産計	398,924		無形固定資産計	386,794	
③ 投資その他の資産			③ 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	1,487,868		1. 投資有価証券	1,650,805	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	237,960		2. 非連結子会社及び関連会社株式	240,910	
3. 長期貸付金	186,769		3. 長期貸付金	240,226	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	160,000		4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	216,000	
5. 長期前払費用	20,478		5. 長期前払費用	17,912	
6. その他の投資その他の資産	501,822		6. その他の投資その他の資産	504,396	
7. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の投資その他の資産	353,808		7. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の投資その他の資産	305,000	
8. 貸倒引当金	△ 5,706		8. 貸倒引当金	△ 31,306	
投資その他の資産計	2,942,999		投資その他の資産計	3,143,943	
固定資産計	15,939,503	51.1	固定資産計	16,447,538	52.4

(単位：千円)

期 別 勘定科目	昭和56年12月31日現在		期 別 勘定科目	昭和57年12月31日現在	
	金 額	比 率		金 額	比 率
Ⅲ 繰延資産		%	Ⅲ 繰延資産		%
1. 開 業 費	79,981		1. 新株発行費	9,350	
2. 新株発行費	18,699		2. 試験研究費	37,634	
3. 試験研究費	46,273		繰延資産計	46,984	0.1
繰延資産計	144,953	0.5	資産合計	31,393,069	100
資産合計	31,166,016	100			
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	9,313,747		1. 支払手形及び買掛金	9,207,287	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	743,477		2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	432,584	
3. 短期借入金	3,670,000		3. 短期借入金	4,960,000	
4. 長期借入金(期限到来一年以内)	1,711,895		4. 長期借入金(期限到来一年以内)	1,682,747	
5. 未払費用	387,072		5. 未払費用	405,743	
6. 事業税等引当金	126,477		6. 事業税等引当金	30,466	
7. 法人税等引当金	309,617		7. 未払税金	43,917	
8. その他の流動負債	1,291,129		8. その他の流動負債	842,406	
流動負債計	17,553,414	56.3	流動負債計	17,605,150	56.1
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	6,001,286		1. 長期借入金	6,335,899	
2. 退職給与引当金	848,000		2. 退職給与引当金	872,000	
3. その他の固定負債	670,711		3. 未払税金	16,570	
固定負債計	7,519,997	24.1	4. その他の固定負債	803,368	
III 特定引当金			固定負債計	8,027,837	25.6
1. 価格変動準備金	78,000				
2. 特別償却準備金	37,799				
特定引当金計	115,799	0.4			
IV 少数株主持分	16,736	0.1		7,190	—
負債合計	25,205,946	80.9	負債合計	25,640,177	81.7
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	3,600,000	11.6	I 資本金	3,600,000	11.5
II 資本準備金	76,839	0.2	II 資本準備金	76,839	0.2
III 利益準備金	445,000	1.4	III 利益準備金	481,000	1.5
IV その他の剰余金	1,838,231	5.9	IV その他の剰余金 ※3	1,595,169	5.1
資本合計	5,960,070	19.1		5,753,008	18.3
負債及び資本合計	31,166,016	100	V 自己株式	116	—
			資本合計	5,752,892	18.3
			負債及び資本合計	31,393,069	100

<脚 注>

昭和56年12月31日現在	昭和57年12月31日現在
※1. 受 取 手 形 割 引 高 5,599,977千円 ※2. 有形固定資産減価償却累計額 8,397,568千円 ※3. 固 定 資 産 の 圧 縮 記 帳 額 (1) 有形固定資産(建物、土地等) 1,028,060千円 (2) 無形固定資産(借 地 権) 84,871	

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

勘定科目	期 別 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		勘定科目	期 別 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)	
	金	額 比 率		金	額 比 率
I 売 上 高		45,968,482 100%	I 売 上 高		45,088,750 100%
II 売 上 原 価		38,731,169 84.3	II 売 上 原 価		38,283,357 84.9
売上総利益		7,237,313 15.7	売上総利益		6,805,393 15.1
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,406,534 11.7	III 販売費及び一般管理費 ※1		5,498,115 12.2
営業利益		1,830,779 4.0	営業利益		1,307,278 2.9
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	250,049		1. 受 取 利 息	236,502	
2. 有 価 証 券 利 息	22,054		2. 有 価 証 券 利 息	35,343	
3. 受 取 配 当 金	89,224		3. 受 取 配 当 金	88,242	
4. 収 入 賃 貸 料	89,339		4. 収 入 賃 貸 料	89,332	
5. 工業所有権等提供料	122,088		5. 工業所有権等提供料	12,239	
6. その他の収益	185,884	758,638 1.6	6. その他の収益	161,195	622,853 1.4
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	1,401,713		1. 支払利息及び割引料	1,410,904	
2. 売 上 割 引	95,754		2. 売 上 割 引	91,384	
3. その他の費用	156,382	1,653,849 3.6	3. その他の費用	184,507	1,686,795 3.8
経常利益		935,568 2.0	経常利益		243,336 0.5
VI 特別利益			VI 特別利益		
1. 延払譲渡益繰延金戻入額	71,041		1. 固定資産売却益	14,408	
2. 投資有価証券売却益	60,560		2. 延払譲渡益繰延金戻入額	62,813	
3. その他の利益	3,026	134,627 0.3	3. 投資有価証券売却益	99,872	
VII 特別損失			4. その他の利益	7,000	184,093 0.4
1. 固定資産除却売却損	39,033		VII 特別損失		
2. 役員退職慰労金	51,000		1. 固定資産除却売却損	97,617	
3. その他の損失	1,640	91,673 0.2	2. 試験研究費一時償却	55,697	153,314 0.3
税金等調整前当期純利益		978,522 2.1	税金等調整前当期純利益		274,115 0.6
VIII 特定引当金戻入額			VIII 特定引当金戻入額		
1. 価格変動準備金戻入額	20,000		1. 特別償却準備金戻入額	8,821	8,821 -
2. 特別償却準備金戻入額	6,899	26,899 0.1			
IX 特定引当金繰入額			税金等調整前当期利益		282,936 0.6
特別償却準備金繰入額	13,454	13,454 -	法人税及び住民税	100,000	
税金等調整前当期利益		991,967 2.2	法人税及び住民税	56,143	156,143 0.3
法人税及び住民税	530,000		期間配分額		
法人税及び住民税	△ 28,380	501,620 1.1			
期間配分額					

(単位：千円)

勘定科目	期 別 (自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)		勘定科目	期 別 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
少数株主持分損益	△ 1,808	% -	少数株主持分損益	9,545	% -
当期利益	488,539	1.1	当期利益	136,338	0.3
その他の剰余金期首残高	1,671,692		その他の剰余金期首残高	1,838,231	
			その他の剰余金増加高		
			価格変動準備金※2	78,000	
			特別償却準備金※2	28,978	106,978
その他の剰余金減少高			その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	27,000		利益準備金繰入額	36,000	
配当金	270,000		配当金	360,000	
役員賞与	25,000	322,000	役員賞与	30,000	
			未払税金計上額※3	60,378	486,378
その他の剰余金期末残高	1,838,231		その他の剰余金期末残高	1,595,169	

<脚 注>

(自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)	(自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)
※ 1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 販 売 運 賃 1,980,421 千円 拡売広告宣伝費 719,735 従業員給与及び賞与 1,280,043 減価償却費 59,672 退職給与引当金繰入額 19,185 事業税等引当金繰入額 157,330 (2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する 金額のおおよその割合 販 売 費 80 % 一 般 管 理 費 20	

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前期 (自 昭和56年 1 月 1 日) (至 昭和56年12月31日)	当期 (自 昭和57年 1 月 1 日) (至 昭和57年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社は下記のとおりである。なお、非連結子会社 5 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 8 % 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (1) 連結子会社 …… ㈱大洋ミヨシ千葉精油所 (2) 非連結子会社 …… 綾瀬運輸梱包㈱、千葉化研㈱、綾瀬酸素㈱、日正商事㈱、ミユキ商事㈱ 2. 持分法適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(5社)及び関連会社(7社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社は上記 1.(2)の 5 社であり、関連会社はカネボウ石鹼製造㈱他 6 社である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) 棚卸資産 …… 月次総平均法に基づく、原価法によっている。但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入価額によっている。 (ロ) 有価証券及び投資有価証券 …… 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法 (ロ) 無形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社は下記のとおりである。なお、非連結子会社 7 社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 9 % 以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (1) 連結子会社 …… ㈱大洋ミヨシ千葉精油所 (2) 非連結子会社 …… 綾瀬運輸梱包㈱、千葉化研㈱、綾瀬酸素㈱、日正商事㈱、㈱共栄商会、ミヨシ製品㈱、ミユキ商事㈱ 2. 持分法適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(7社)及び関連会社(5社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社は上記 1.(2)の 7 社であり、関連会社はカネボウ石鹼製造㈱他 4 社である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 棚卸資産 …… 月次総平均法に基づく、原価法によっている。但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入価額によっている。 (ロ) 有価証券及び投資有価証券 …… 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法 (ロ) 無形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定額法

前期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)	当期 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 退職給与引当金……税法の改正に伴い、前期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。 この変更に当って、税法の経過措置の適用を受けている。 適格退職年金……退職金制度の他に適格年金制度を採用している。過去勤務費用の掛金の期間は15年であり、昭和56年6月30日現在の年金信託受益権は924,417千円である。 (ロ) 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額であり、地方税法に準拠して算出した見積計算額である。 (4) 外貨建債権の換算基準 短期外貨建債権については決算日の為替相場、長期外貨建債権については発生時の為替相場により換算することとしている。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金……期末金銭債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づきその限度額相当額（法定繰入率）を計上している。 (ロ) 事業税等引当金……事業税及び事業所税の支払に充てるため、地方税法の規定に準拠して算出した見積計算額を計上している。 (ハ) 退職給与引当金……従業員退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づき実施している。 ① 繰入方法 前期末と当期末の退職金支給の増差額 ② 取崩方法 前期末要支給額 ③ 残高基準 期末退職金要支給額 $\frac{40}{100}$ これに対し100%設定している。 適格退職年金……退職金制度の他に適格年金制度を採用している。過去勤務費用の掛金の期間は15年であり、昭和57年6月30日現在の年金信託受益権は1,073,756千円である。 (ニ) 法人税等引当金……法人税及び住民税の支払に充てるため、法人税法及び地方税法の規定に準拠して算出した見積計算額を計上している。 (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 短期外貨建債権及び債務については決算日の為替相場、長期外貨建債権及び債務については発生時の為替相場により換算することとしている。 但し、為替相場に著しい変動が生じた場合は決算日の為替相場により換算することとしている。

前期 (自 昭和56年1月1日) (至 昭和56年12月31日)	当期 (自 昭和57年1月1日) (至 昭和57年12月31日)
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としている。 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却をしている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しており、その全額を親会社の負担としている。但し、棚卸資産に関する時価の低落を反映している未実現損失については、消去していない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成している。 7. 法人税等の期間配分に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に関する項目についてのみ法人税等の期間配分をおこなっている。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な手続 価格変動準備金及び特別償却準備金 前連結会計年度末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において(租税特別措置法の規定により)取り崩しを行い、残高 106,978千円(価格変動準備金 78,000千円、特別償却準備金 28,978千円)は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第47号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。 また、租税特別措置法の規定に基づく諸準備金の繰入については、利益処分により計上する方法によることとした。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としている。 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却をしている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しており、その全額を親会社の負担としている。但し、棚卸資産に関する時価の低落を反映している未実現損失については、消去していない。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成している。 7. 法人税等の期間配分に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に関する項目についてのみ法人税等の期間配分をおこなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和56年12月31日現在	昭和57年12月31日現在
	※ 1. 有形固定資産減価償却累計額 9,117,279千円 ※ 2. 固定資産の圧縮記帳額 (1) 有形固定資産(建物、土地等) 1,024,604千円 (2) 無形固定資産(借地権) 84,871 ※ 3. その他の剰余金 前連結会計年度末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当連結会計年度末において(租税特別措置法の規定により)取り崩しを行い、残高106,978千円(価格変動準備金78,000千円、特別償却準備金28,978千円)は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令47号)附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。 (連結損益及び剰余金結合計算書注記事項の※3参照) ※ 4. 受取手形割引高 5,701,059千円

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)	(自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)																
	※ 1.(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 <table> <tr> <td>販 売 運 賃</td><td>2,066,741 千円</td></tr> <tr> <td>拡 充 広 告 宣 伝 費</td><td>740,715</td></tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 及 び 賞 与</td><td>1,302,989</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>69,520</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>48,561</td></tr> <tr> <td>事業税等引当金繰入額</td><td>42,841</td></tr> </table> (2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額のおおよその割合 <table> <tr> <td>販 売 費</td><td>82 %</td></tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td><td>18</td></tr> </table> ※ 2. 価格変動準備金、特別償却準備金 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づく振替額である。 ※ 3. 未払税金計上額 上記※2の処理に伴い関連する税効果金額を未払税金に計上した。	販 売 運 賃	2,066,741 千円	拡 充 広 告 宣 伝 費	740,715	従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,302,989	減 価 償 却 費	69,520	退職給与引当金繰入額	48,561	事業税等引当金繰入額	42,841	販 売 費	82 %	一 般 管 理 費	18
販 売 運 賃	2,066,741 千円																
拡 充 広 告 宣 伝 費	740,715																
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	1,302,989																
減 価 償 却 費	69,520																
退職給与引当金繰入額	48,561																
事業税等引当金繰入額	42,841																
販 売 費	82 %																
一 般 管 理 費	18																

(1 株 当 り 情 報)

(自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)	(自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)
	1. 1株当り純資産額 79 円 90 銭 2. 1株当り当期利益 1 円 89 銭